



# 環境・社会報告書 2008

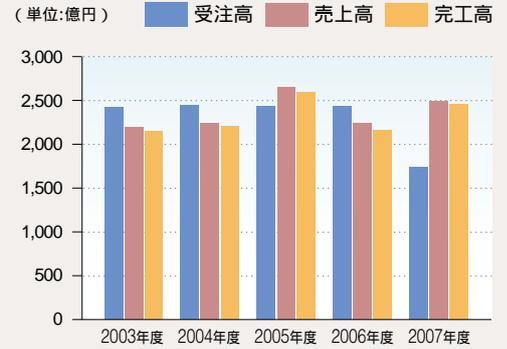
Environmental & Social Report 2008

*Being a member of the construction industry,  
an "environment-creating industry," our company aims to conserve the environment,  
while being friendly to both people and the Earth.*

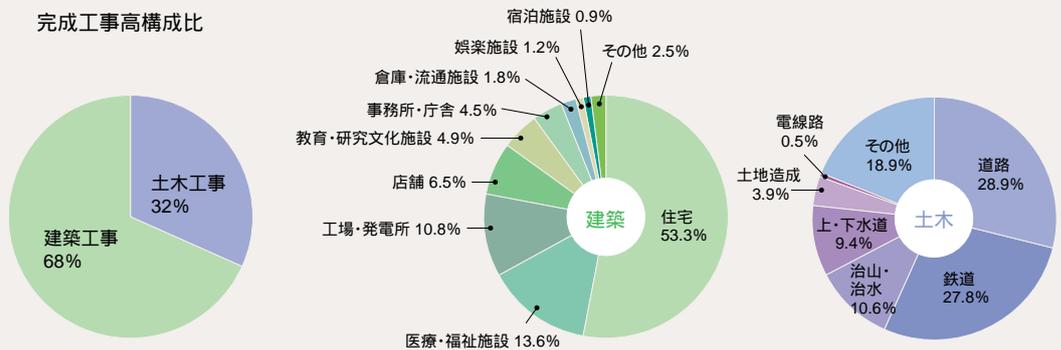
## 会社概要

社名	株式会社 奥村組
創業	明治40年(1907年)2月
創立	昭和13年(1938年)3月
資本金	198億円(2008年3月末現在)
受注高	1,750億円(2008年3月期)
売上高	2,498億円(2008年3月期)
従業員数	2,485名(2008年3月末現在)
本社	大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
事業内容	建設工事の設計および施工、 建設コンサルタント業務、 都市再開発事業、不動産事業ほか

## 受注高・売上高・完工高の推移



## 完成工事高構成比



## contents

会社概要	1	環境配慮新技術の開発事例	12
ごあいさつ	2	オフィスにおける活動	13
マネジメント		社会とのかかわり	
環境保全に対する方針展開	3	コーポレート・ガバナンス	15
環境マネジメントシステム	4	コンプライアンス	16
マテリアルバランス	5	情報セキュリティ・コミュニケーション	17
環境会計	6	コミュニケーション・社会貢献活動	18
		事業継続計画(BCP)	19
環境保全活動報告		従業員とのかかわり	
環境配慮施工	7	人事制度	21
環境配慮設計および施工事例	10	労働安全衛生	22

## 編集方針

### 本報告書の基本要件

- 対象範囲：(株)奥村組および一部関係会社を含みます。
- 対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日です。ただし、一部2008年10月までの情報を含めています。
- 参考指標：環境省「環境報告ガイドライン」(2007年版)
- 環境省「環境会計ガイドライン」(2005年版)
- 建設業3団体「建設業における環境会計ガイドライン」(2002年版)

### 表紙写真：【歴史的建築に学ぶ】町家の中庭と屋上緑化

盆地特有の蒸し暑い夏の夏、間口のわりに奥行きが深く「うなぎの寝床」と呼ばれる町家に涼をもたらすが、家の中に設けられた2つの庭。陽の当たる中庭と、陽の射さない坪庭との温度や湿度の差が室内に風を生み、自然の送風機的作用を果たします。現代の屋上緑化も建物や街に涼をもたらします。私たちの建築、街づくりに学ぶところがあります。

写真左 京都市史跡吉田屋

写真右 北九州市立大学(北九州市小倉南区)。SRC造一部RC造延25,352㎡、屋上の緑化スペースは約500㎡。第38回BCS賞(1997年)受賞。



## ごあいさつ

本年は京都議定書による温室効果ガス削減の約束期間に入り、さらには7月に開催された北海道洞爺湖サミットにおいて、低炭素社会の実現に向け2050年までに世界全体のCO<sub>2</sub>排出量の半減を目指すという長期目標が打ち出されるなど、地球温暖化対策の新たなステージを迎えています。

このような中、当社におきましては、今年度からは新たに「環境中期計画2008」を策定し、その達成に向け全社一体となった環境保全活動を推進しているところでありますが、環境創造産業である建設業を営む者として、省エネを中心とする環境配慮型の技術開発やエンジニアリング力の向上はもとより、万一の大規模災害発生時においても地域社会に貢献できますよう、事業継続計画（BCP）体制の整備にも注力してまいりたいと考えています。

当社といたしましては、今後とも企業としての社会的責任を果たすことを命題に掲げ、すべての事業活動において、皆様のご信頼とご期待に沿えますよう全力を尽くす所存でありますので、これまでと変わらぬご指導とご鞭撻をお願い申し上げますとともに、本報告書を通して奥村組の取り組みをご理解いただければ幸甚でございます。

2008年9月

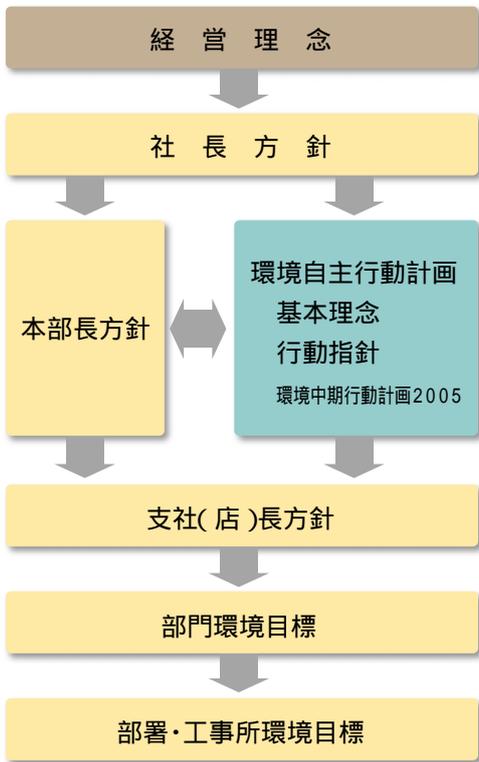
株式会社 奥村組  
代表取締役社長

奥村 太加典

# 方針に基づき、全社一体となって環境活動を推進しています

環境保全に対する社長方針を従業員に周知を図り、その達成に取り組んでいます。

## 2007年度環境保全の方針展開



### 経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する。

### 環境自主行動計画（2005年改定）

#### 基本理念

奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指す。

#### 行動指針

1. 環境・品質・安全を一体として構築した全社統合マネジメントシステムを最大限に活用し、継続的に改善活動を行う。
2. 環境負荷削減活動を推進する。
 

地球温暖化防止対策	建設副産物対策
汚染および公害防止対策	生態系保全の推進
化学物質管理の促進	グリーン調達の促進
3. 環境関連法規制、業界規範および当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
4. 環境情報の公開を含めた社内外とのコミュニケーションを図る。

## 2007年度の環境目標・実績（環境中期行動計画2005）

取り組み事項		2007年度 目標	2007年度 実績	評価	
1 地球温暖化防止対策	CO <sub>2</sub> の排出抑制	施工段階におけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	28.44 t CO <sub>2</sub> / 億円	25.83 t CO <sub>2</sub> / 億円	
		計画・設計段階におけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	施策活動の実施	実施した	
		オフィスにおけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	施策活動の実施	実施した	
	CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出抑制	施策活動の実施	実施した		
	緑化の推進	施策活動の実施	実施した		
2 建設副産物対策	建設廃棄物	アスファルト・コンクリート(リサイクル率)	98%	99.4%	
		コンクリート(リサイクル率)	96%	99.1%	
		建設発生木材(リサイクル率)	92%	93.4%	
		建設汚泥(リサイクル率)	85%	88.7%	
		混合廃棄物(2000年度比)	40%削減	33.5%削減	×
	建設廃棄物全体(リサイクル率)	89%	89.6%		
	建設発生土(有効利用率)	80%	76.3%	×	
3 汚染および公害防止対策		施策活動の実施	実施した		
4 生態系保全の推進		施策活動の実施	実施した		
5 化学物質管理の促進		施策活動の実施	実施した		
6 グリーン調達の促進	グリーン調達の促進	42品目	42品目		
	グリーン購入の促進(グリーン購入率)	85%	87.4%		
	グリーン調達関連技術等の開発・改良の促進	施策活動の実施	実施した		

評価： 目標を達成した ×目標を達成できなかった

## 全社共通のマネジメントシステムを構築し継続的に改善しています

品質と環境および安全衛生を含むマネジメントシステムを全社で運用しています。環境マネジメントシステム(EMS)は国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

### ISO14001外部審査

EMS第3回更新審査が2008年2月4日～2月12日、本社・東京本社・技術研究所、関西支社、札幌・名古屋・広島支店で実施されました。不適合(軽微)が2件、観察事項が2件あり、ただちに是正処置を行うとともに、全社に水平展開し改善につなげています。審査の結果、認証登録が更新されました。



外部審査受審状況

外部審査受審結果の推移

区分	2005年度	2006年度	2007年度
不適合	0件	0件	2件
観察事項	1件	3件	2件
計	1件	3件	4件

### 社員教育

社内教育により社員のシステム運用能力向上と内部監査員の監査能力向上を図り、マネジメントシステムをさらに有効なものにするよう努めています。

社員教育受講者数(延人数)

区分	2005年度	2006年度	2007年度
EMS教育	595人	634人	1,395人
内部監査員養成教育	83人	47人	127人
内部監査員レベルアップ教育	386人	335人	323人

### 環境中期計画2008

2005年度から2007年度の3年間にわたる「環境中期行動計画2005」の取り組みを終えました。2008年度からは新たに「環境中期計画2008」を策定し、EMSのもと目標達成をめざして取り組みます。

取り組み事項		2008年度目標	2009年度目標	2010年度目標
1 地球温暖化防止対策	施工段階におけるCO <sub>2</sub> の排出抑制	31.08 t CO <sub>2</sub> /億円	31.01 t CO <sub>2</sub> /億円	30.94 t CO <sub>2</sub> /億円
	建物運用段階におけるCO <sub>2</sub> の排出抑制		施策の推進	
	オフィスにおけるCO <sub>2</sub> の排出抑制		施策の推進	
2 建設副産物対策	アスファルト・コンクリート塊(リサイクル率)	98%以上	98%以上	98%以上
	コンクリート塊(リサイクル率)	96%以上	96%以上	96%以上
	建設発生木材(リサイクル・縮減率)	93%以上	94%以上	95%以上
	建設汚泥(リサイクル・縮減率)	75%以上	75%以上	75%以上
	建設混合廃棄物(2000年度比)	43%削減	46%削減	50%削減
	その他の建設廃棄物		施策の推進	
	建設廃棄物全体(リサイクル・縮減率)	89.5%以上	90.0%以上	91.0%以上
建設発生土の対策(有効利用率)	83%以上	86%以上	90%以上	
3 有害物質・化学物質対策	改修・解体工事における対策		施策の推進	
	新築工事における化学物質対策		施策の推進	
4 生態系保全	施工段階における生態系保全の推進		施策の推進	
5 環境配慮設計の推進	建築部門における環境配慮設計の推進		施策の推進	
	土木部門における環境配慮技術の提案推進		施策の推進	
6 グリーン調達促進	グリーン調達の促進	50品目	50品目	50品目
	グリーン購入の促進(グリーン購入率)	86%以上	87%以上	88%以上
7 環境保全技術活用の促進	環境保全技術全般の整備と活用の促進		施策の推進	

### 内部環境監査

支社(店)内部監査を、店内全部門およびサンプリングによる工事所について複合監査を中心に実施しました。また本社内部監査を本社部門と支社店に実施しました。内部監査における情報を分析し、各部門での業務の適正化・効率化を図り、マネジメントレビューを通して全社の改善活動を行っています。

内部監査員数・比率(2008年3月末現在)

項目	2005年度	2006年度	2007年度
従業員数	2,493名	2,508名	2,485名
内部監査員数	552名	575名	608名
内部監査員比率	22.1%	22.9%	24.5%

環境に関する内部監査実施部署数

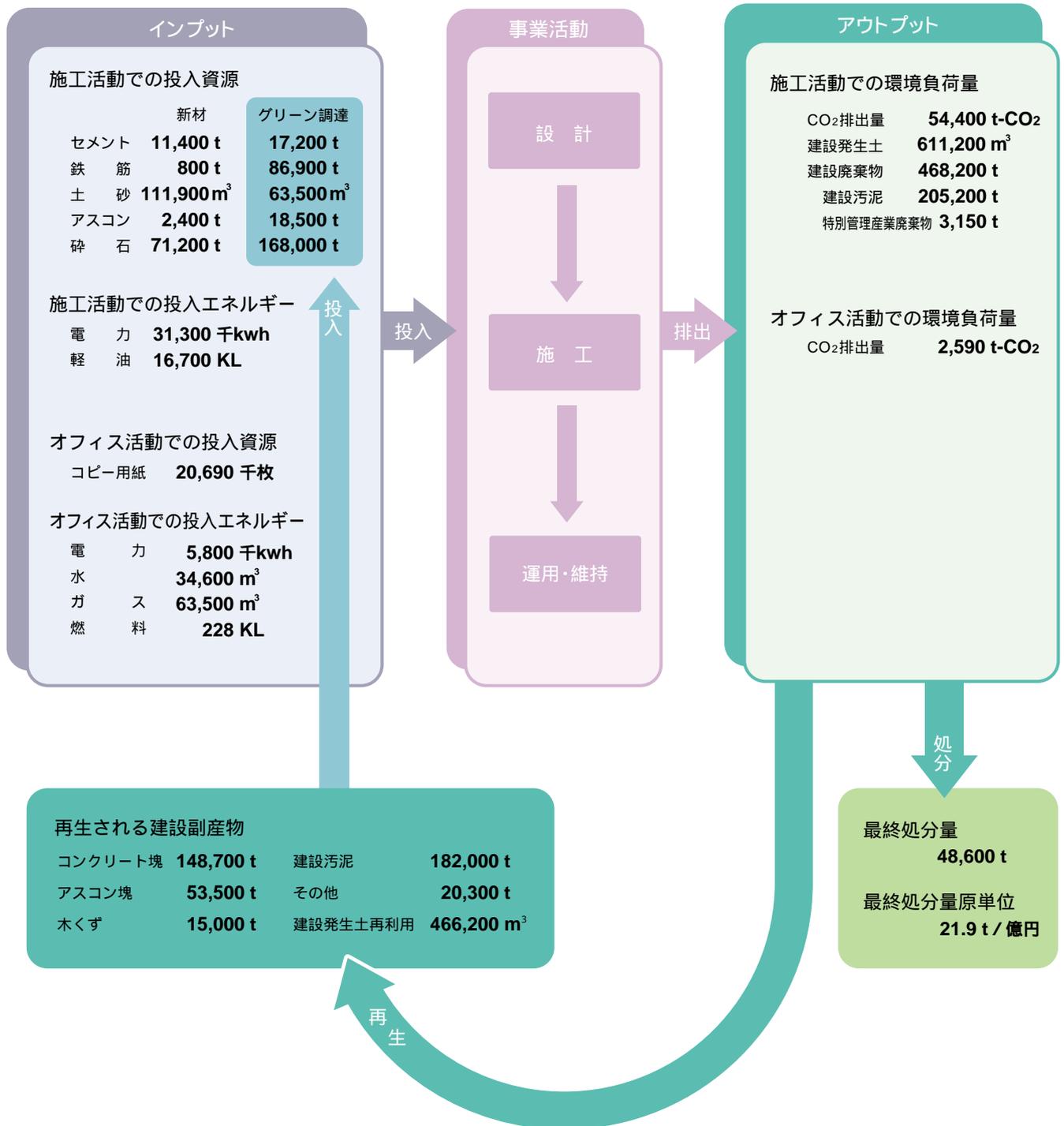
項目	2005年度	2006年度	2007年度
店内	155カ所	130カ所	121カ所
工事所	211カ所	204カ所	196カ所
計	366カ所	334カ所	317カ所

環境に関する内部監査の実施結果

区分	2005年度	2006年度	2007年度
不適合	33件	13件	11件
観察事項	272件	282件	276件
計	305件	295件	287件

## 物質やエネルギーのフローを管理しています

2007年度の事業活動を通じてのインプットとアウトプットを集計しています。



## 環境コストと効果を定量的に管理しています

環境保全活動の情報開示と効率的推進を目的として、2001年度より環境会計を導入しています。

集計範囲：「事業エリア内で生じる効果(オフィス活動)」は関係会社含む。その他は(株)奥村組のみ。

期 間：2007年4月1日～2008年3月31日

集計方法： 工事におけるコストはサンプリングした工事所で算定し、完成工事高により全社換算を行いました。ただし、建設廃棄物処理費用については全額集計しています。サンプリング工事所は、土木14カ所、建築13カ所の合計27カ所(完成工事高の13%)です。

工事の集計対象は、当社単独工事および当社が幹事会社になっている共同企業体工事としています。

基準資料：環境省「環境会計ガイドライン」(2005年版)

建設業3団体「建設業における環境会計ガイドライン」(2002年版)

### 環境保全コスト

(単位：百万円)

分 類	主な取り組み	2006年度	2007年度	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	騒音・振動防止、水質汚濁防止等の公害防止対策	2,422	1,828
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネ等の対策	23	52
	資源循環コスト	建設副産物の分別、リサイクルおよび適正処理等	3,958	4,901
	小 計	6,403	6,781	
上・下流コスト	環境に配慮した設計	12	15	
管理活動コスト	環境マネジメントシステム維持および教育	526	453	
研究開発コスト	環境関連技術研究開発	228	265	
社会活動コスト	地域の環境保全活動への協力等	37	10	
環境損傷対応コスト	近隣補修等	77	23	
	合 計	7,283	7,547	

注) 環境関連設備投資額：2006年度 19百万円、2007年度 33百万円  
研究開発費の総額：2006年度 998百万円、2007年度 933百万円

### 環境保全効果

効果の内容		2006年度	2007年度	
事業エリア内で生じる効果(施工段階)	建設廃棄物リサイクル量	530 千t	420 千t	
	建設発生土リサイクル量	818 千m <sup>3</sup>	466 千m <sup>3</sup>	
	CO <sub>2</sub> 排出量	62,200 t-CO <sub>2</sub>	54,400 t-CO <sub>2</sub>	
事業エリア内で生じる効果(オフィス活動)	PPC用紙使用量(A4換算)	21,540 千枚	20,690 千枚	
	電気使用量	5,600 千kwh	5,800 千kwh	
	CO <sub>2</sub> 排出量	2,660 t-CO <sub>2</sub>	2,590 t-CO <sub>2</sub>	
上・下流で生じる効果	グリーン調達	砕石	181 千t	168 千t
		アスファルト・コンクリート	26 千t	19 千t
		土砂	168 千m <sup>3</sup>	64 千m <sup>3</sup>
		鉄筋	127 千t	87 千t
	セメント	34 千t	17 千t	
	グリーン購入(文具等5品目)	49 百万円	46 百万円	

	2006年度	2007年度
環境コスト比率	3.0%	3.3%
産業廃棄物処理コスト比率	1.4%	1.7%
環境関連研究開発コスト比率	22.9%	28.4%

注) 環境コスト比率=環境保全コスト/完成工事高  
産業廃棄物処理コスト比率=産業廃棄物処理コスト/完成工事高  
環境関連研究開発コスト比率=環境関連研究開発コスト/全ての研究開発コスト

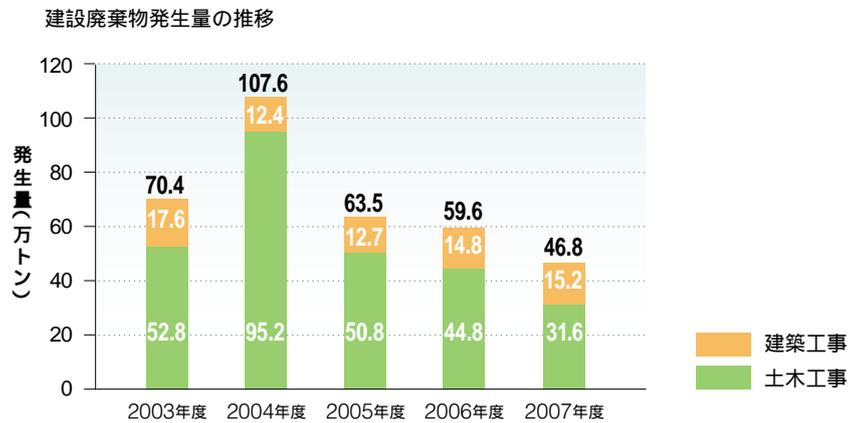
## 建設廃棄物の発生量抑制に注力しています

工事現場における建設廃棄物のデータは、インターネットを利用した建設副産物管理システムで一括管理しています。データに基づいて削減活動に取り組んでいます。

### 建設廃棄物削減への取り組み

#### 建設廃棄物発生量の推移

建設廃棄物の発生量は、わずかながら減少傾向にあります。発生抑制に取り組んできた成果です。

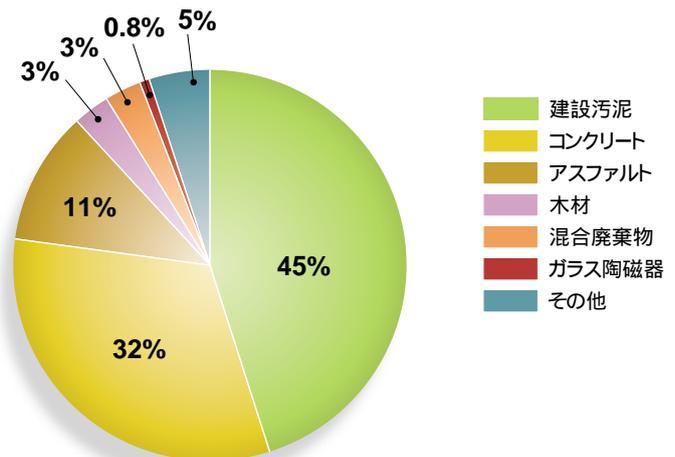


注)2004年度は大規模シールド工事現場から大量の建設汚泥が発生。

#### 建設廃棄物の種類別比率

2007年度の建設廃棄物の発生状況を種類別に見ますと、建設汚泥とコンクリート塊で全体の77%、さらにアスファルト塊を加えると88%を占めます。上位3種類でほぼ9割を占める傾向はこれまでと変わりません。

建設廃棄物の種類別比率



# 建設廃棄物のリサイクル、そしてグリーン調達に努めています

限りある資源を大切にすること、そして環境にやさしい資機材の活用をはかることは私たちの努めと考え、建設廃棄物のリサイクル、グリーン調達に取り組んでいます。

## リサイクルへの取り組み

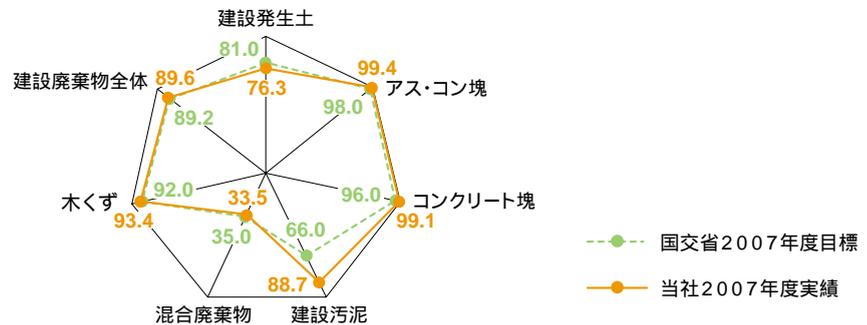
建設廃棄物は、貴重な再生資源として積極的に再利用・再生利用しています。リサイクル率はほぼ横ばいで推移しています。

国土交通省が設定した種類別目標に対する実績は、7項目中5項目が上回っており、なかでも、建設汚泥のリサイクルで取り組み成果が表れています。しかし、建設発生土と混合廃棄物では目標を下回りましたので、その改善が今後の課題です。

建設廃棄物リサイクル率の推移



リサイクル率の比較(単位: %)



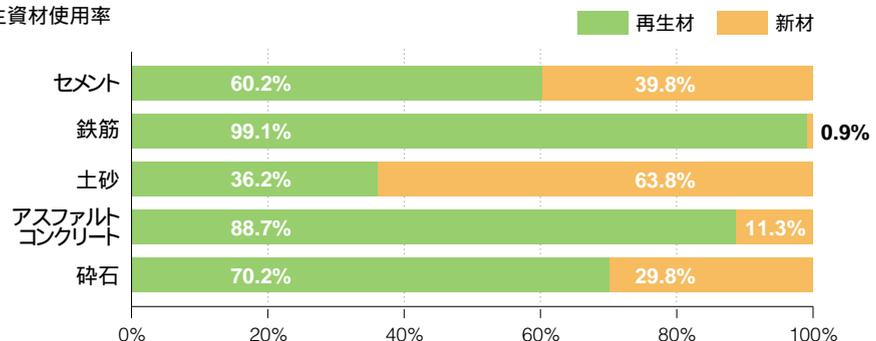
注)国交省目標は「国交省環境政策の基本方向進捗状況調査」より

## グリーン調達への取り組み

2007年度の再生資材の使用率は、砕石70.2%、アスファルト・コンクリート88.7%、土砂36.2%、鉄筋99.1%、セメント60.2%でした。

グリーン調達については、対象を2004年度より5品目から42品目に拡大し工事所で採用に取り組んだ結果、2007年度の使用実績は平均9.1品目/工事所でした。

再生資材使用率



# CO<sub>2</sub>排出量の削減、有害物質対策に取り組んでいます

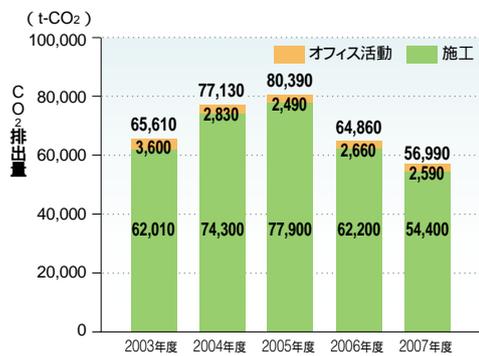
CO<sub>2</sub>排出量の削減、また地球温暖化や人体に害をもたらす物質への対策は大きな課題であり、全社をあげて取り組んでいます。

## CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み

工事所およびオフィスでCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。工事所については、サンプリング現場として土木118現場、建築100現場でCO<sub>2</sub>排出量調査を実施しました。

前年度と比較すると、施工におけるCO<sub>2</sub>排出量、オフィス活動におけるCO<sub>2</sub>排出量ともに減少しています。施工での排出量は工事量に左右されるため、施工高当たりの原単位で整理したものが右図です。2007年度は、前年度と比較すると減少しており、1990年度比では18.7%削減されています。2008年度目標である1990年度比11.6%削減に向けさらに取り組んでいきます。

CO<sub>2</sub>排出量の推移



施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位



注)1990年度のデータは建設業3団体の初期値算定結果。(ただし、灯油データを除く。)

## 有害物質への取り組み

### PCBの適正管理

PCBを含有する機器については、「PCB特別措置法」に基づき適正に保管しています。今回6台増加していますが、管轄する相模原市には届出済です。



### アスベストの除去・処理

解体工事や補修工事において発生した吹付け等アスベストは、石綿障害予防規則や大気汚染防止法等に従い安全対策を講じて除去しています。また、アスベスト廃棄物は「廃棄物処理法」に基づき適正に処理しています。非飛散性アスベストについても石綿含有廃棄物として適正に処理しています。



### フロンの処理

解体工事で廃棄物となるフロンは「フロン回収・破壊法」に基づき適正に処理しています。



# 独自技術を活用し環境対策を実施しています

## ダム湖の長寿命化と堆積土のリサイクル

### 奥村式スラリー連続脱水システム

飲料水や農業用水の確保、発電用に造られたダム湖には上流から河川水とともに土砂が流入し、長期間にわたり堆積することで湖の貯水容量が徐々に減少します。札幌支店の層雲峡工務所は、石狩川水系黒岳沢川第1号ダムのダム湖堆積土砂29,400m<sup>3</sup>の撤去を行いました。粒径の小さい粘土・シルト分と水からなる泥土5,400m<sup>3</sup>の処理に、「奥村式スラリー連続脱水システム」が採用されました。

システムの中核である「スクリーブプレス機」が狭いスペースに設置可能であること、被覆材としてリサイクルされる処理土に必要な品質(コーン指数：300kN/m<sup>2</sup>以上)を連続的に管理できることが採用の決め手になりました。

「奥村式スラリー連続脱水システム」はダム湖の他に、河川や湖沼、溜池などの再生に適用できます。



泥上掘削機と圧送船による浚渫作業



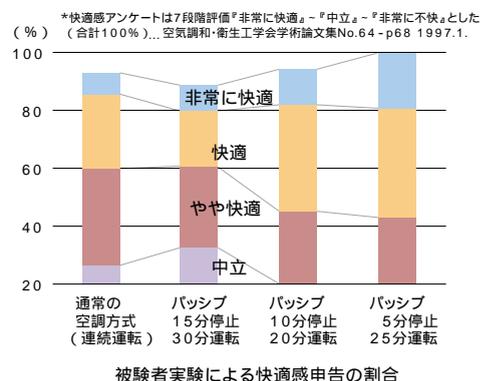
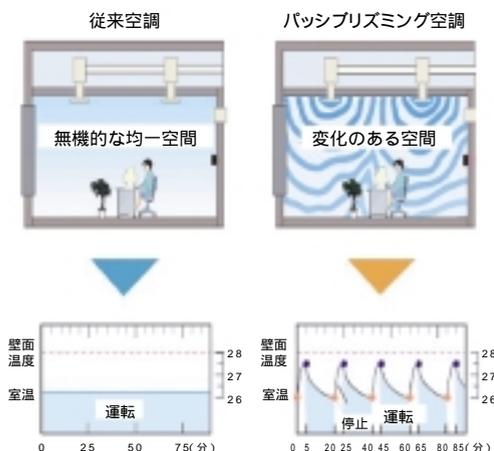
脱水処理設備全景

## 建物使用エネルギーの削減

### パッシブリズムング空調

東大阪トラックターミナル新管理棟新築工事に「パッシブリズムング空調」が採用され、2008年2月に竣工しました。「パッシブリズムング空調」は、室温やCO<sub>2</sub>濃度を監視しながら、一定のパターンで空調の運転と停止を繰り返すシステムで、空調を停止した分のエネルギー(15~30%)が削減できます。さらに、空調を断続的に止めても快適性を損なわないばかりか、快適性が増す効果もあります(図参照)。なお、「パッシブリズムング空調」は、奥村組、建築研究所、三機工業による共同開発です。

東大阪トラックターミナル新管理棟は、橿原神宮崇敬会館(1999年竣工)、奥村組技術研究所管理棟(2005年竣工)、奥村記念館(2007年竣工)に続く4件目の施工実績となります(5件目は奥村組名古屋支店社屋。2008年竣工予定)。



## 環境に配慮した技術、工法を設計に採用していただけるよう努めています

建築設計部門では、受注案件に当社開発技術や独自の工法を採用していただくことにより、掘削土の発生を抑制するなど、環境に配慮した設計を推進しています。

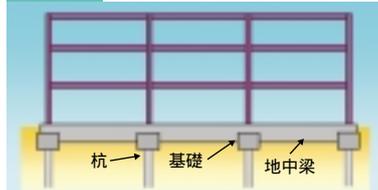
### 建築材料、 化石燃料使用量、 建設公害の低減

#### 鋼管柱と基礎杭の一体化設計 DCP構法

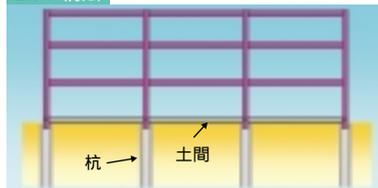
ホームセンターコーナン岸和田港緑町店新築工事において、当社が開発したDCP構法(ダイレクトシーピー構法)を設計提案し採用されました。

DCP構法とは、鋼管柱(Column)を既製コンクリート杭(Pile)上部の鋼管コンクリート内に直接(Direct)埋め込み、両者を一体化する構法です。本構法が採用されると、基礎梁やフーチングといった基礎構造を省略することが可能となり、コンクリートや鉄筋などの建築材料の使用量が削減できます。また、基礎部分の掘削や埋め戻し土量が削減されるため、工事に伴う化石燃料の使用量が削減でき、振動や騒音など建設公害の低減といった効果も得られます。

従来構法



DCP構法



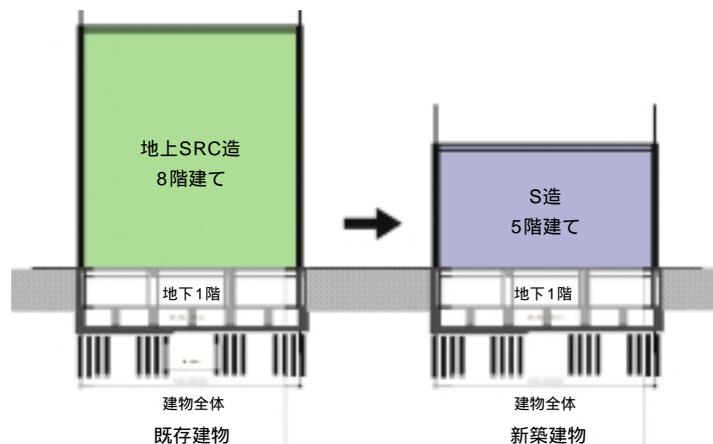
柱内へコンクリート充填

### 解体ガラ、 掘削土の削減

#### 既存建物の杭と地下躯体を再使用する建て替え設計

虎ノ門3丁目ビルは、事務所ビルの建て替えにあたり、既存建物の地下構造部分をそのまま残し、新築建物の基礎として利用するよう設計した建物です。新築建物はS造5階で、既存建物はSRC造8階地下1階、RC造6階地下1階の2棟あり、地下部分を補強し、一体化して再使用するよう設計しています。

再使用により、地下部分躯体の解体ガラおよび掘削残土などの発生を大きく抑制するとともに、新築部分の基礎建設材料の使用量を削減し、また工期も短縮できます。



注) 既存建物、後方にRC造6階地下1階の建物あり。

# 環境負荷の低減に貢献する新技術を開発しています

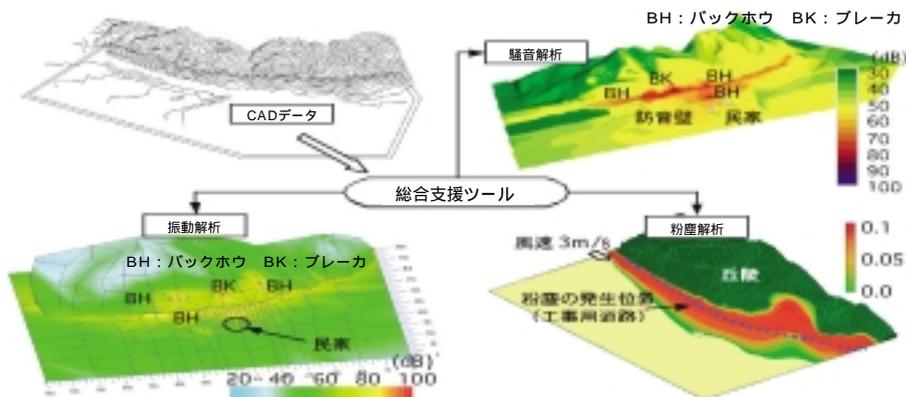
建設工事で発生する振動・騒音・粉塵、CO<sub>2</sub>削減への対策、建築物の省エネルギー化などの技術開発に取り組んでいます。

## 環境負荷への対処

### 環境アセスメント手法、CO<sub>2</sub>算定システムの開発

解析に必要な地形データを共有することで騒音、振動、粉塵の解析作業の効率と精度が著しく向上した「環境(振動・騒音・粉塵)影響評価の総合支援システム」を開発しました。建設工事では、建設機械などで発生する騒音、杭打ち、破砕などで発生する振動、ダンプトラックの通行などで発生する粉塵が周辺環境に対して問題となります。新しく開発したシステムを用いることにより、工事開始前に複数の対策の効果を効率よく比較することで、生活環境への影響を最小限に抑える適切な対策を選定することができます。

また、工事に伴って発生するCO<sub>2</sub>総排出量を求めるプログラムも用意しました。CO<sub>2</sub>の目標削減量を達成するために、現場で使用する機械や材料を見直しています。



## 金属屋根建物の省エネルギー

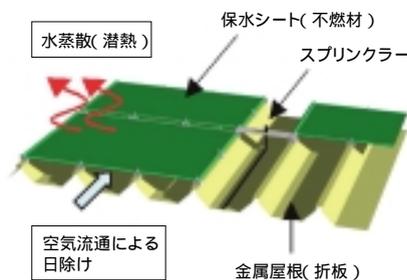
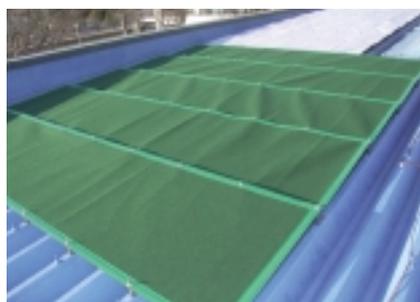
### 室内の温熱環境を向上 屋上遮熱工法

金属屋根上に設置するシートの日除け効果と、散水した水蒸散効果で屋根表面温度を低減して室内温熱環境を向上させる屋根遮熱システムを開発し、技術研究所の実験施設に適用しました。

金属屋根の表面温度を夏期の暑い日で約30℃低減できます。その結果、室内の温度を2~3℃低下できるので、建物の空調負荷を低減して省エネルギーとなります。

水蒸散効果や空調エネルギー低減によるCO<sub>2</sub>削減によって、ヒートアイランド現象の抑制に貢献できます。

シートは軽量な不燃材料なので防火地域等の屋根の仕様制限が求められる地域でも安心して適用できます。



## インプットとアウトプットで削減に努めています

紙と電気の使用量削減、ごみのリサイクル、グリーン購入を中心に取り組んでいます。  
2006年度分から、関連会社のデータも含めています。

### 紙と電気使用量削減への取り組み

コピー用紙と電気使用量の削減については、各部門でオフィス環境推進者を選任し、コピー用紙・電気使用の運用ルールを定め、使用量の削減に努めています。コピー用紙の使用量は増加から減少に転じました。

電気使用量は、省エネタイプ器具への切り替えや節電などのオフィス活動を行っています。2006年度の増加はこの年から関係会社分を含めたためです。

オフィスでのコピー用紙使用量(A4換算)



オフィスでの電気使用量



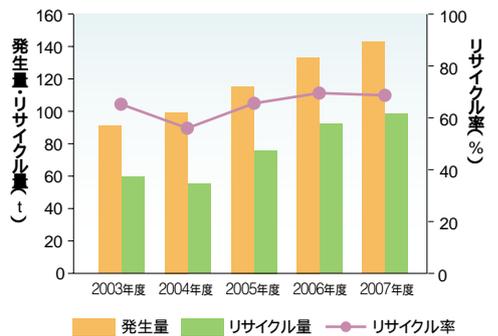
### ごみリサイクルの推進

支社(店)のオフィスでごみリサイクルに取り組んでいます。主要オフィス(東京・大阪)では2007年度と2006年度とを比較すると、ごみの発生量が少し増加すると共にリサイクル率も低下しています。ごみの減量化とリサイクル率の向上に今後とも努力を続けていきます。

ごみの種類別発生量とリサイクル率

種別	2007年度		
	発生量(t)	リサイクル量(t)	リサイクル率(%)
紙	89.3	56.1	62.8
新聞	9.3	9.3	100.0
雑誌	17.0	17.0	100.0
ダンボール	7.7	7.7	100.0
缶・ビン	3.9	3.9	100.0
プラスチック	8.3	2.2	26.5
その他	7.9	2.3	29.1
計	143.4	98.5	68.7

主要オフィスでのごみの発生量



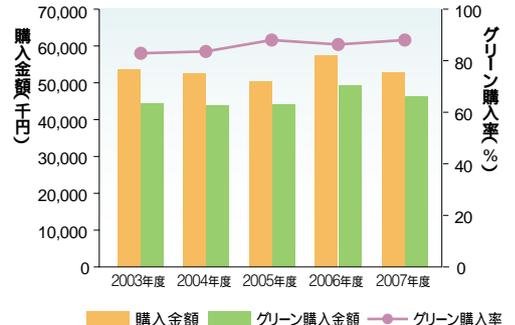
### グリーン購入活動への取り組み

支社(店)のオフィスでグリーン購入に取り組んでいます。今後も、文具と外注印刷物でのグリーン購入比率を高める取り組みを進めます。

品目別グリーン購入金額・購入率

品目	購入金額 (千円)	2007年度 グリーン購入	
		金額(千円)	割合(%)
文具	15,653	11,804	75.4
OA用紙	12,248	11,462	93.6
名刺	6,513	6,366	97.7
外注印刷物	17,388	15,542	89.4
トイレトペーパー	971	971	100.0
計	52,773	46,145	87.4

グリーン購入



# オフィスでも一人ひとりが具体的な環境活動に取り組んでいます

CO<sub>2</sub>削減あるいは環境にやさしい取り組みに向け、国の取り組みにも歩調を合わせ、具体的な活動を展開しています。また、関係会社も環境活動に取り組んでいます。

## 「チーム・マイナス6%」への参加

奥村組は「チーム・マイナス6%」に参加し、地球温暖化防止のため、自分たちにできる6つの行動を具体的に行っています。

### アクション

- 1.室温を冷房時28、暖房時20にする
- 2.蛇口をこまめに閉める
- 3.エコドライブをする
- 4.エコ製品を選んで買う
- 5.過剰包装を断る
- 6.コンセントをこまめに抜く



## 緑の地球防衛基金への協力

2006年度に「財団法人緑の地球防衛基金」の賛同会員に登録し「使用済みプリペイドカードや切手」を寄付する活動を行っています。寄付したカード類は同基金から業者を通じて収集家などに販売され、その資金はタンザニアや中国などの植林活動に充てられています。2007年度はプリペイドカード4,611枚、切手38,082枚を寄付しました。

## 関係会社の活動

奥村機械製作(株)は、主に建設工事及び産業用の機械・器具の設計・製作・販売・修理等の事業活動を行っています。環境保全活動としては、2007年4月に「エコアクション21」の認証を取得し、全社を挙げて環境負荷の低減に取り組んでいます。2007年度の活動の成果は「環境活動レポート」に取りまとめており、環境目標に対する活動実績については表のとおりです。2008年度も新たな目標を設定し、その達成に向けさらに取り組みを進めています。



エアコン設定温度遵守



分別回収廃棄実施

### 奥村機械製作(株)の環境目標および実績(2007年4月~2008年3月)

項目	年度	2005年度 (基準値)	2007年度		評価	2008年度 目標
			目標	実績		
購入電力の削減	MWH/年	1,046	1,024	965		1,015
灯油使用量の削減	L/年	8,913	8,735	5,667		8,550
ガソリン使用量の削減	L/年	8,162	7,999	6,117		7,920
目標設定項目の二酸化炭素排出量(t-CO <sub>2</sub> )	t-CO <sub>2</sub> /年	443	434	405.8		430
混合廃棄物排出量の削減	t/年	100	98	135	×	97
水道使用量の削減	m <sup>3</sup> /年	2,990	2,963	2,704		2,900
コピー用紙使用量の削減	kg/年	5,667	5,554	5,562	×	5,370
紙コップ使用量の削減	個/年	30,000	25,800	15,000		20,000
公害の防止		工場内の騒音・振動の測定を9月に実施をした。80デシベル以下で問題はなかった。また、近隣住民からの苦情も発生していない。				
グリーン購入の推進		今年度は本社77品目、相模原57品目のグリーン購入を実施している。コピー用紙では、1月に製紙業界における古紙の配合率の偽表示が発覚したため、第三者機関が認証しているFSC認証品MXに変更した。				

評価： 目標を達成できた ×目標を達成できなかった

## 社会から必要とされ続ける企業をめざしています

投資家、顧客、地域社会、行政、協力会社、役職員など当社に関わる皆さまの期待に応えられるようコーポレート・ガバナンスの体制を築き、企業運営を行っています。

### コーポレート・ガバナンス

「社会から必要とされ続ける企業」であることをめざし、経営の公正性・透明性を確保するとともに企業価値の向上を図っています。このため、当社が設定した企業行動規範に則り、会社の説明責任を最重視した取締役会の意思決定、運営を行っています。また、監査役会のモニタリングを実施するなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

### コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、取締役9名で組織しており、経営に関する重要事項について社外監査役の出席のもと審議し意思決定を行っています。また、取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項などについて審議・決定する代表取締役(3名)で組織する経営委員会にも監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、法令などの順守状況の監視を行うとともに、役職員の指導・教育に努めています。

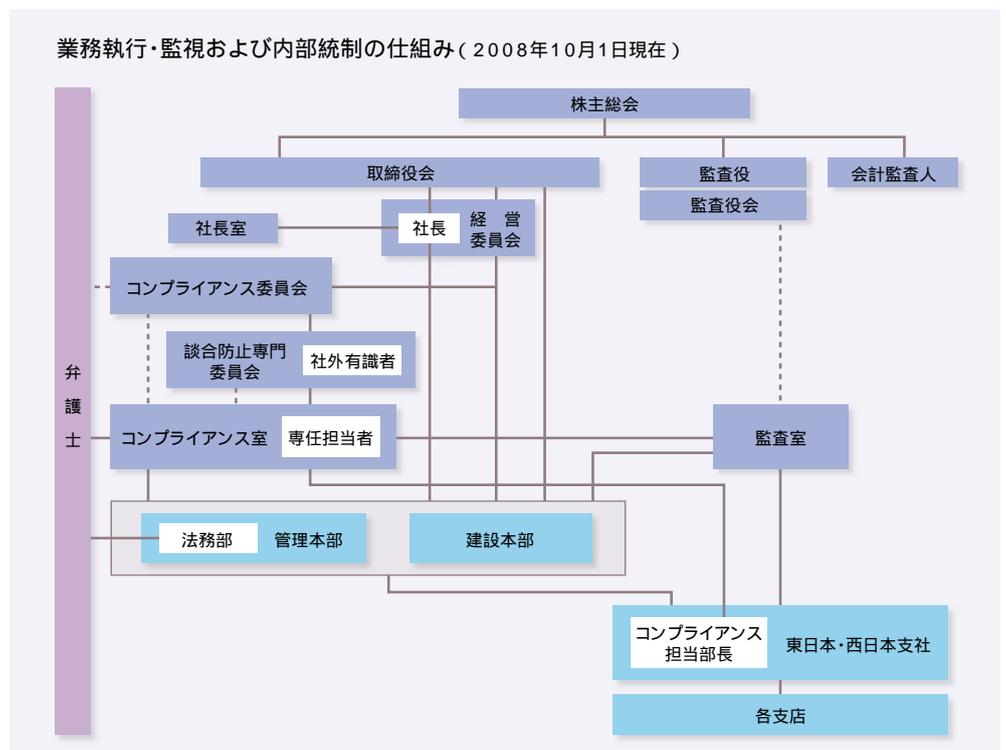
### 内部統制システム

絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用に注力しています。

内部統制機能の強化および運用状況の検証を行うため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査役に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映しています。

また、財務報告に係る内部統制を確実に実践するため、基本的な方針および計画、あるいは業務プロセス文書などを整備、適切に運用し、自己点検、内部監査等のモニタリングを通じ、有効性の検証を進めています。

業務執行・監視および内部統制の仕組み(2008年10月1日現在)



## 企業倫理の確立と法令順守体制の構築を進めています

社会の皆さまから信頼される企業であるために、企業倫理を確立し法令に則った企業活動を進めるよう全社を挙げて積極的に取り組んでいます。

### 経営理念・ 企業行動規範

当社の「経営理念」および「企業行動規範」を中心に据えた日常業務を遂行するため、重要な業務分野における方針、計画、日常業務を支える規程、およびマニュアルを策定しています。

当社では、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置付け、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」を整備しました。さらに「コンプライアンスの標」を発刊し、業務遂行上の行動規範を実現するための手法、手段、法令等の根拠を役職員に教育・研修しています。

コンプライアンスの徹底については、内部統制システム構築の基本方針において、代表取締役自らが機会あるごとに繰り返し、直接に役職員の教育・指導に注力することを定め、実践しています。

### コンプライアンス体制

#### コンプライアンス委員会・コンプライアンス室

役職員の意識を改革しコンプライアンスの浸透・定着を図ること、そのための諸施策を審議することを目的として、コンプライアンス担当役員、営業、技術、管理の各本部長、弁護士などで構成するコンプライアンス委員会を設置しています。当該諸施策の遂行には同委員会の事務局であるコンプライアンス室があたっています。

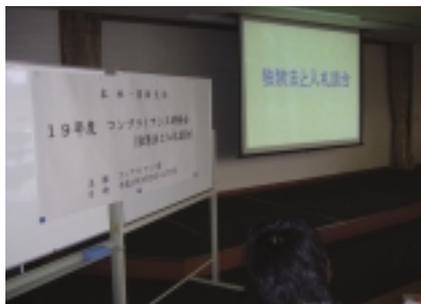
なお、コンプライアンスを含む内部監査が公正かつ厳格に行われるよう、コンプライアンス担当者の職務を規律するためのコンプライアンス担当者行動規範を定めています。

#### 相談・通報窓口

コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見・早期解決を図るため、本来の業務ラインとは別に、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付ける通報窓口を社内、社外(弁護士事務所)に設置しています。窓口に通報があった場合は、通報内容の機密保持、通報者への不利益な取扱いの禁止を明確に規定したうえで運用しています。

### コンプライアンス研修

2007年度は、全職員を対象とした独占禁止法の順守をテーマとした研修会に加え、管理職を対象としたセクシュアルハラスメントの防止のための研修会を実施しました。



社内コンプライアンス研修

## 個人情報保護、企業情報保護に取り組んでいます

高度情報化社会において、個人情報の保護、企業情報の保護を図り、社会と企業活動ヘリスクを及ぼさない取り組みを進めています。

### 個人情報の保護

現代社会における個人の権利と利益を尊重するために、その基礎となる個人情報を確実に保護・管理するよう努めています。

- 個人情報保護ポリシーの公開
- 個人情報保護規程、個人情報保護マニュアルの策定
- 個人データ管理体制の確立と個人情報取扱台帳による管理

### 情報セキュリティの向上

情報システムの機密性・安定性・可用性を確保、向上させるよう取り組んでいます。

- コンピューターウイルス対策ソフトの導入・運用
- 情報システム制御のためのID管理
- 業務ソフトのライセンス管理
- 業務以外のインターネット使用制限
- 不正アクセスと情報漏えい防止のための暗号化システム導入・運用
- 重要データへの不正アクセス・改ざんの監視

### 情報セキュリティ教育の実施

支社(店)で選任された情報化推進者に専門的な情報セキュリティ教育を実施するとともに、全ての社員に対し基礎的な情報セキュリティ能力の向上をeラーニングにより図っています。



情報セキュリティ教育

## 当社の環境技術を幅広く提供しています

### 環境技術展示

いろいろな展示会で当社の環境技術を広く紹介しています。



EE東北'07 当社ブース

展示会名	主催	開催期間	展示テーマ
建設新技術展 2008ほっかいどう	「建設新技術展2008 ほっかいどう」実行委員会	2008 2 20 ~ 21	リ・バースコンクリート工法、 奥村式スラリー連続脱水システム、UUライニング工法
EE東北'07	「EE東北'07」実行委員会 (国土交通省ほか)	2007 5 30 ~ 31	最終処分場の自然加圧修復システム、 奥村組の免震テクノロジー
国際モダンホスピタル ショウ2007	(社)日本病院会、 (社)日本経営協会	2007 7 11 ~ 13	地震リスク評価システム、 免震・耐震技術

### 諸団体への参加

環境技術の維持・向上、情報交換・収集を目的に業界内外の諸団体活動に参加しています。

団体名	委員会等
(財)エンジニアリング振興協会	研究開発企画委員会循環型社会システム研究部会
クローズドシステム処分場開発研究会	統括システム委員会、編集委員会、広報企画委員会他
(社)土壌環境センター	運営委員会、資格制度委員会、技術委員会他
(社)日本プロジェクト産業協議会	水資源環境対策委員会
ORS(有機系廃棄物資源循環システム)研究会	ORS(有機系廃棄物資源循環システム)研究会
ATCグリーンエコプラザビジネス交流会	水、土壌汚染対策研究部会(当社部会長)
ジオシンセティック技術研究会	陸上部会(当社リーダー)
石狩バイオマスネットワーク研究会	生ごみ資源化グループリーダー

## 企業市民としての視点からの社会貢献活動を行っています

社会のさまざまな分野への社会貢献活動や地域の方々との交流を通して、当社をより広く深く理解していただけるよう努めています。

### 建設環境技術研究 への助成

#### 「公益信託 奥村組建設環境技術助成基金」

わが国の建設工事に関する環境技術の推進を図る観点から設立した「公益信託 奥村組建設環境技術助成基金」から、環境負荷低減に関する建設技術研究に対し、2007年度は5件(合計4百万円)の助成を行いました。

### 寄付金等による 社会貢献活動

環境、社会、教育、文化などのさまざまな活動に寄付金による参加を続けています。

寄 付 先	寄付金の用途
(財)緑の地球防衛基金	会費
奈良県	世界遺産春日山原生林周辺の道標
(財)元興寺文化財研究所民族文化財保存会	寄付金
国立大学法人宇都宮大学	木本(コナラ)の急速育苗技術に関する研究寄付金
(社)大阪フィルハーモニー協会	会費
薬師寺	平城京遷都1300年記念国宝薬師寺展寄付金

その他、地域活動への協賛金や共同募金など、合計34百万円の社会貢献活動を行っています。

### 地域社会との交流

職場周辺の美化活動、地域の方々の現場見学会、地域行事への参加等を通して地域社会との交流を図っています。

主な活動	回 数	主な活動概要
現場・施設見学会	関西支社南丹トナ他43回	地元住民・小中高校生などに現場見学会を開催
清掃活動	九州支店他38回	現場や支社店周辺の道路、公園、山、川等の清掃に参加
地域交流	東京支社他 9回	地域の自治会、中学校施設などと交流、行事活動に参加
講師派遣	技術本部他 5回	高校・大学などへ講師を派遣



フェンスに近隣小学生の絵  
東京支社：板橋シールド工事務所



地元高校生現場見学  
関西支社：南丹トンネル工事務所



AED設置  
東京支社：曳舟再開発工事務所



河川清掃参加  
関西支社：神戸丸山工事務所



地域清掃活動  
九州支店



清掃登山参加  
名古屋支店

## 大災害に備えた事業継続計画に取り組んでいます

### 地震リスクなどに対する備え

私たちは、交通網、物流網、情報網などの発展に後押しされ、経済活動を幅広く展開し、便利な生活を享受しています。しかし、このネットワーク社会は、災害時の被害を被災地外にも拡大させる脆弱性もはらんでいるのです。

日本は兵庫県南部地震以降、地震の活動期に入ったと言われ、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震、能登半島地震、新潟県中越沖地震、岩手・宮城内陸地震などが続発しています。また、海外ではアメリカでの同時多発テロ、ハリケーンカトリーナの被害、スマトラ沖地震の津波被害、中国四川大地震が発生、これらの天災、人災が企業活動に大きな影響を与えたため、危機に対する確実な備えが求められています。

奥村組はこれまでに培ってきた災害対応のノウハウをもとに、事業継続計画を構築し、継続的改善に取り組んでいます。

### 事業継続計画の基本方針

企業活動に大きな被害を受けるおそれのある大地震などの自然災害や、大規模な事故が発生した場合は、事業活動の継続ないしは速やかな復旧のための体制を迅速に構築します。

甚大な災害や事故が発生した際には、まず社員とその家族の安否確認と安全の確保に加え、事業活動を展開できる体制を早急に整え、事業の停止にともなう企業価値の損失を最小限に抑制する一方、顧客などの支援や建設業の社会的使命とも言うべきインフラおよび地域の生活基盤の復旧に努めます。

また、平時の取り組みとして、自社および顧客の施設に対し当社の有する防災、減災の技術を駆使して、有事の被害軽減や経済的な損失の回避を図るとともに、BCPの継続的な改善に取り組みます。

### 重要業務と目標時間

1	役職員とその家族の安否確認 .....	24時間以内に完了
2	震災対策本部の体制構築 .....	24時間以内に完了
3	インフラ復旧工事への体制構築 .....	24時間以内に着手
4	竣工物件の被害確認、応急処置 .....	48時間以内に着手
5	工事中物件の二次災害防止	
	a)被害状況の把握と対応方法の検討 .....	24時間以内に着手
	b)二次災害防止措置の完了 .....	48時間以内に完了



## 免震技術による 拠点施設の機能維持

国内初の実用免震ビルであるつくば技術研究所(1986年完成)、免震レトロフィットの東京本社ビル(2007年5月完成)、新築免震建物の横浜日野社宅(2007年7月完成)と、首都直下の大地震に備えた拠点施設の機能維持を図っています。また、大阪本社、東京本社のコンピューターサーバーは免震台により、その重要データを守っています。



つくば技術研究所(国内初実用免震ビル)



東京本社ビル(免震レトロフィット)



横浜日野社宅(新築免震建物)

## 震災訓練の実施

2007年9月3日(月)に全社一斉の「震災訓練」を実施し、防災意識の向上と災害対応手順の確認を行いました。

安否確認では、全社員が自社開発の「災害情報第一報連絡システム」および「NTT災害用伝言ダイヤル171番」を利用し、家族の安否確認などを行いました。

また、交通機関が途絶えた場合に備え、震災対策本部から20km圏以内に居住している本部要員を対象に、自宅から会社まで徒歩または自転車通勤する「参集訓練」を全国で実施し、会社までの経路や所要時間を把握するとともに、その経路にある避難所や、災害時に一時休憩所やトイレなどとして使用できるコンビニエンスストアやガソリンスタンドなどを確認しています。



震災訓練実施状況

## BCPをテーマとした 技術セミナーの開催

2007年11月30日(金)に「事業継続計画を根付かせるために～実効性を高める取組みとは～」をテーマに、コクヨホール(東京都港区)で開催しました。

わが国のBCPの第一人者である京都大学丸谷浩明教授らを迎え、BCPの最新動向や定着に向けた取り組みなどについてパネルディスカッションを行いました。



技術セミナー実施状況

## 自律的労働と社員の活性化がテーマです

当社では人的対応力の強化を図るために、人事制度の変革を日々続けています。

### 人事制度の変革

#### 目標管理制度、人事考課制度

組織の目標と個人の目標を統合させ、その達成に向けて業務を進めていく目標管理制度を導入しています。また、人事考課制度は、目標の達成・成果を含め、社員の一定期間における業務成績および発現された能力を評価し、これに基づいて適正な処遇と効率的な教育を行うことにより、人的対応力の強化を図ることを目的としています。

#### 教育・研修

人的対応力強化のために欠かせないのが各種教育・研修です。職種別などさまざまなものがありますが、例えば、毎年新入社員研修時に外部講師を招いて実施する「人権」研修もそのひとつです。社会人としてスタートを切る「入社時」研修を、あらゆる研修の第一歩として重視しています。

#### 労働時間制度

「社員の自律的労働」を促すために、主として店内技術部門を対象(2008年度は6部署)にフレックスタイム制度を導入しています。また、外勤者に対し、各年度5日間を限度として、現場異動時に取得できる現場休暇制度を設けて、実質的な労働時間の削減に取り組んでいます。

#### 社員の健康管理

私傷病や介護のために長期休務を余儀なくされた社員をサポートするため、2006年度から失効年休復活制度を設けています。また「過重労働による健康障害防止のための総合対策」に則り、全事業場での産業医の選任や医師による面接指導を実施しています。さらにメンタルヘルスケアも加えた施策として2007年度から外部機関との提携による相談窓口「メディカルコール24」を設置、新入社員や管理監督者を対象にした研修も実施し、周知を図っています。

#### 働きやすい環境づくり

「全社員の活性化」「少子高齢化」への対応を目的とした、男女の区別のない採用、育児・介護休業制度、あるいはセクシュアル・ハラスメントに関する社内相談窓口の設置など男女ともに働きやすい職場環境を整えています。

項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
育児休業取得者	1名	2名	5名	3名	6名
介護休業取得者	0名	0名	0名	0名	1名
女性総合職員(累計)	10名	15名	23名	35名	43名

2008年6月現在、23名の障害を持つ社員が全国各地の職場で働いています。(障害者雇用率は1.70%)新卒者の安定採用・若手社員の早期戦力化・有資格者の計画的育成・短期的施工要員の確保を基本方針とし、安定した人材確保ならびに教育制度の充実を進めています。

項目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
新卒者採用数	56名	75名	95名	90名	96名

加えて2006年度改正施行された「高齢者の雇用の安定等に関する法律」に則って、定年退職者の再雇用制度を導入しています。定年を迎えても意欲のある社員は、後進の指導育成、技術の伝承など、新たに働きがいを持って勤め続けることができます。

#### 次世代育成支援

次世代育成支援という観点から、これから社会に羽ばたこうとする人たちに就業体験機会を提供することも大切な使命だと考えています。今までに受け入れたインターンシップの実績は次のとおりです。

項目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
受入人数	17名	30名	36名	32名	29名

## OHSMSに基づき、安全のPDCAを回します

人命尊重を基本理念とし、安全で快適な職場環境を形成するため、「安全衛生方針」を定め、全員参加で自主的かつ継続的な安全衛生活動を推進しています。

### 労働安全衛生 マネジメントシステム

当社では、2002年度に労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の運用を開始して以来、労働安全衛生マネジメントマニュアルに基づいてリスクアセスメントを実施し、PDCAを回して安全管理を推進しています。2007年度は、度数率は低下しましたが、強度率は、死亡災害が発生したことにより悪化しました。(グラフ参照)

#### 安全衛生方針

労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を遵守する。  
労働安全衛生マネジメントシステムを適切に実施し、運用する。  
安全衛生教育を確実に実施し、安全衛生の重要性と災害防止策の周知徹底を図る。  
適正な作業計画と作業手順を定め、不安全行動・災害の防止を図る。  
機械・設備等の本質安全化を図り、ヒューマンエラーによる災害を防止する。

災害発生件数および度数率、強度率



### 利便性よりも 安全性を優先

墜落・転落災害は、建設業で発生する死亡災害の約1/3を占めることから、なによりもその防止に取り組まなければなりません。高所作業に限らず、法規制のない2m未満の高さからも墜落・転落災害が頻繁に発生していることから、当社においては2m未満の高さにおいても安定した作業床の確保を第一に考え、脚立の使用を厳しく制限し、「利便性よりも安全性優先」の考えを徹底しています。

### 若手職員に対する 教育を充実

建設業では一つの事業場内で数多くの協力会社が施工に携わることから、災害防止のためには作業間の連絡・調整が非常に重要です。その統括管理責任を負う元請である当社職員には、安全衛生管理に関する知識はもちろん、判断力・指導力が求められます。当社では、「職員安全衛生教育ガイドライン」を定め、若手職員に対する体系的な安全衛生教育により、スキルアップを図っています。



若手職員安全衛生教育実施状況

### 好事例を水平展開

現場においては、安全の確保を主眼としたさまざまな工夫に取り組んでいます。機械・設備の本質安全化をはじめ、作業打合せ方法の改善や、地域の実情に合わせた安全運動の展開など、全国の現場から好事例情報を収集し、社内ホームページで水平展開しています。(写真は好事例の一例)



好事例



- 本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2  
TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6627-5295
- 東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1  
TEL.(03)5427-2315 FAX.(03)5427-8103
- 技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387  
TEL.(029)865-1521 FAX.(029)865-1522
- 東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1  
TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8111
- 西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2  
TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6623-7692
- 札幌支店 〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-5  
(大通バスセンタービル1号館)  
TEL.(011)261-9261 FAX.(011)251-5345
- 東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25  
TEL.(022)274-1231 FAX.(022)275-1844
- 東京支店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1  
TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8116
- 北関東支店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15  
(住友生命浦和ビル)  
TEL.(048)827-0188 FAX.(048)827-0268
- 東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14(千葉新町ビル)  
TEL.(043)241-2255 FAX.(043)244-5911
- 横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60(朝日生命横浜ビル)  
TEL.(045)662-1361 FAX.(045)641-3502
- 北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26(マニユライフリース新潟)  
TEL.(025)241-6160 FAX.(025)241-6364
- 名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8  
TEL.(052)451-1101 FAX.(052)452-4331
- 関西支店 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2  
TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921
- 神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16(三宮南ビル)  
TEL.(078)221-9355 FAX.(078)251-3374
- 広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22  
TEL.(082)241-2246 FAX.(082)243-1416
- 四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41  
TEL.(087)851-9008 FAX.(087)822-9286
- 九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1  
TEL.(093)671-3131 FAX.(093)661-1543
- 福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8(九電不動産ビル)  
TEL.(092)741-4431 FAX.(092)741-4740
- 台湾支店 台北市信義路四段六號大安捷運廣場13樓之5  
TEL.010-886-2-2709-6895 FAX.010-886-2-2709-6897

インターネットホームページ <http://www.okumuragumi.co.jp>

- 関係会社 奥村機械製作株式会社  
〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26  
TEL.(06)6472-3461 FAX.(06)6477-6801
- 太平不動産株式会社  
〒108-8381 東京都港区芝5-6-1  
TEL.(03)5439-5401 FAX.(03)5439-5402
- オーエステー工業株式会社  
〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町2-6-27  
TEL.(06)6622-1690 FAX.(06)6622-5784

この報告書に関するお問い合わせは

株式会社奥村組 管理本部 安全環境部  
〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2  
TEL.(06)6625-3670 FAX.(06)6623-5780

